

適切な価格転嫁および 賃上げを実現しませんか！



県内企業の価格転嫁好事例

原材料高の中で、適切な価格転嫁や、商品の高付加価値化で売り上げを伸ばし、従業員の賃上げを行っている県内企業の好事例を一部紹介します。



価格転嫁好事例の
詳細はコチラから！

CASE 01 原価分析に基づいた価格交渉

カワイローラ株式会社 代表取締役 河合 昭宏

取り組みのポイント

- ① 価格上昇の理由をデータで明確に提示
- ② 社員のボトムアップで作業効率を改善
- ③ 優良な大口取引先との信頼関係が業績を後押し



経費を基に算出した「原価表」や、各工程の作業時間等の詳細なデータを示して、河合社長自ら価格交渉を行い、客観的に値上げの理由を説明し、複数回にわたって価格転嫁を実現しました。

現場社員からの改善提案を奨励し作業を効率化。明確なデータに基づいた商談で、業績の好調な大口取引先からの理解を得られており、売り上げは落ち込んでおらず、利益率は上昇しています。



菓子材料の価格高騰により原価が上昇したが、「質を落とさず美味しい菓子を届ける」ことを重視し、パッケージ新装などで付加価値を高め、新商品発売時に商品価格の値上げを実現しています。

看板商品である「くずまんじゅう」の価格も21年以降、毎年10円ずつ値上げ。これには良質なくずを適正価格で仕入れることで、若狭町熊川の生産者を守る狙いもあります。

CASE 02 原価の増加分を新商品価格に反映

有限会社 伊勢屋 代表取締役 上田 浩人

取り組みのポイント

- ① 新商品発売時に原材料価格上昇を踏まえた価格を設定
- ② 品質とサプライチェーンを守るために看板商品も値上げ
- ③ 店舗の売上高がアップし、従業員の賃上げを毎年継続



CASE 03 共同販売事業で価格交渉力を強化

越前焼工業協同組合 代表理事 吉田 豊一

取り組みのポイント

- ① 共同販売事業者として商品カタログの価格を約15%引き上げ
- ② 組合の価格改定で、個別の窯元でも値上げの動き
- ③ 高付加価値商品の委託販売の強化で燃料価格高騰に対応

組合員が制作した製品の一括販売や卸売りを行う共同販売事業を行っています。資材や光熱費が高騰し、組合員から値上げの要望を受け、百貨店などに営業展開するカタログ上の価格を15%引き上げました。

カタログ価格の改定は個別窯元の価格転嫁の契機になります。また共同販売事業には「卸や営業を組合に任せ、創作に専念できる」メリットがあります。組合では窯元コーナー充実させ、付加価値の高い高価格商品の委託販売を強化しています。

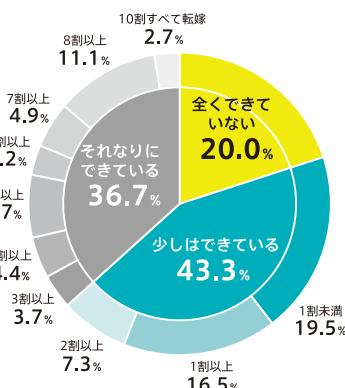
福井県の価格転嫁の現状

※令和5年12月期 景気見通し調査
福井商工会議所 中小企業総合支援センター調べ

コスト上昇分に対する価格転嫁の割合

8割の事業所で価格転嫁するも、転嫁率は30.7%にとどまる

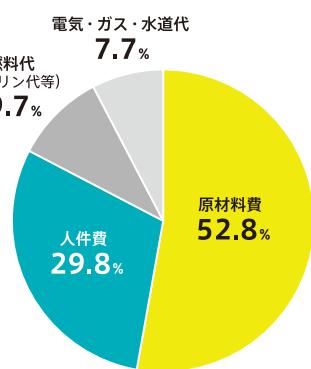
価格転嫁率はコスト上昇分に対する販売価格への転嫁度合いを示しています。コストが100円上昇した場合に30.7円しか販売価格に転嫁できていないことを示し、コスト上昇分のおよそ7割を事業所が負担している現状が明らかとなりました。



経営に最も影響を与える上昇コスト

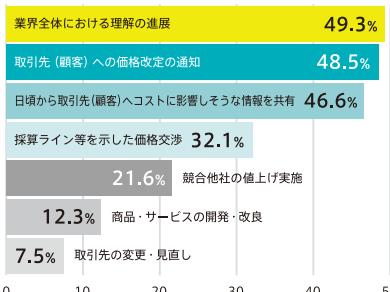
「原材料費」が半数を超え最多

次に「人件費」が29.8%と多くなっています。価格転嫁の遅れや最低賃金の引き上げなどにより、今後も事業所のコスト負担は増加すると見られ、収益の圧迫など経営に与える影響を注視する必要があります。



価格転嫁ができた要因

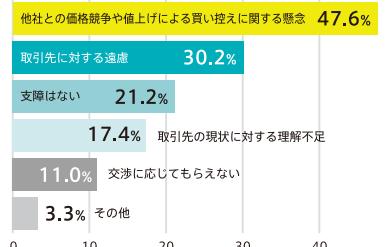
「業界全体における理解の進展」が最多



「業界全体における理解の進展」が49.3%と最多で、令和5年3月期調査と比べると5.7ポイント増加し、少しずつではあるが価格転嫁に対する理解が進んでいる様子がうかがえます。

価格転嫁を行うにあたって支障となるもの

「他社との価格競争や値上げによる買い控えに関する懸念」が最多



価格転嫁による売上への影響を不安視する事業所や、取引先に遠慮して値上げに踏み切れない事業所が多いこともわかりました。

価格交渉できる雰囲気が醸成されつつあり、価格交渉をスムーズに行える事業所もあれば、取引先が値上げに難色を示すため価格転嫁できていないという事業所もあるようです。今後は「交渉資料を準備できない」「発注中止や取引停止への懸念」などの理由で価格交渉できていない事業所への価格転嫁の裾野の拡大と、転嫁率の上昇を図っていくことが重要です。

専門家による価格交渉・価格転嫁等のノウハウ支援・経営改善・補助金制度活用など

価格転嫁に向けたサポートを行います！是非ご相談ください。

賃上げや価格転嫁を実現したい事業者に対し、中小企業診断士等の専門家を無料で派遣します。

ご相談例　自社に合った価格転嫁・業務効率化の取り組みは?など　▶派遣をご希望の方はお近くの商工会議所、商工会にご相談ください。

福井県下請かけこみ寺、よろず支援拠点に相談窓口を設置しています

● 福井県よろず支援拠点 (公益財団法人ふくい産業支援センター内)
〒910-0296 福井県坂井市丸岡町熊堂3-7-1-16 3階
☎ 0776-67-7402

● 下請かけこみ寺 相談窓口 (公益財団法人ふくい産業支援センター内4F)
☎ 0120-418-618 (フリーダイヤル)



「パートナーシップ構築宣言」への参加にご協力ください！

「パートナーシップ構築宣言」とは、企業規模の大小(個人事業主も含む)にかかわらず、取引先と共に共存共栄の関係を築こうとする企業の皆さまが「発注者」の立場で自社の取引方針を宣言する国の取り組みです。

パートナーシップ構築宣言

Q 検索

問い合わせ先

福井県産業労働部経営改革課
☎ 0776-20-0367

県の取り組みについては
HPをご覧ください

福井価格転嫁

Q 検索